事例No.	1795
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	岩手県紫波町

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	包括委託

事例内容・タイトル

公共下水道終末処理場運転管理包括的民間委託

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【岩手県紫波町】
公共下水道終末処理場運転管理包括的民間委託

包括委託 **下水道事業**

岩手県紫波町下水道課

● 取組の概要

厳しい財政事情や、限られた職員数でも適切に紫波浄化センターの維持管理を行えるようにするため、性能発注による包括的民間委託を行った。

◆総事業費　委託料243,432千円（平成16～18年度）　以後継続中

◆背景

- 当町では、維持管理業務を委託する形で単独公共下水道として昭和61年に供用を開始した。これは、下水処理場には維持管理のために下水道法で定められた有資格者を配置することとされており、技術的には「水質」・「機械」・「電気」の3職種が必要となるが、当町のような小規模自治体では3職種の技師を採用することは困難であったためである。その後、行政改革の名の下、下水道経営の健全化のためにさらなる人件費削減の検討をせざるを得なくなり、職員不足が進む状況となった。

◆具体的内容

- 下水道経営の維持管理コストの縮減を図り、維持管理に必要な技術職員不足の問題を解決するため、維持管理業務委託を、従来の仕様書発注方式から性能発注による包括的民間委託に切り替え、下記のとおり検討した。

  レベル1　運転管理の性能発注

  レベル2　運転管理とユーティリティ管理を併せて性能発注

  レベル3　補修を併せた性能発注（当初契約時はレベル3は含まない）

◆効果

- 運転管理等での人件費の削減や民間の創意工夫によって、実施前と比較して21%（年間15,000千円程度）の管理費を削減することができた。
- 民間視点での補修の必要性の見極めや、保守点検との一体的な実施による効率化が可能となった。

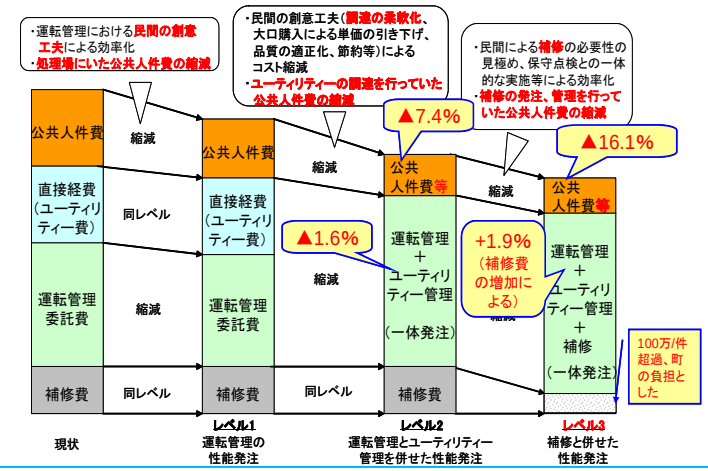
● 取組のポイント

- 当初の契約の時点で供用開始から18年が経過しており、経年劣化等の修繕リスクが高い状態では受託者の費用負担が大きくなると判断したため、レベル2での運用を行った。
- 平成24年から現在は修繕費を含めたレベル3での運用を行っている。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　33,024人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　239km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　31,039人（令和3年度決算）

コスト削減イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成13年に検討を開始し、機器台帳等を整備。
- 平成16年4月1日から包括的民間委託を実施。
- 課題を精査しながら、現在まで複数年契約（最長5年）を行っている。

● 今後の展望

- 現在町では既に最小限の人数で維持管理を行っているが、今後の維持管理担当職員の確保が一層困難となる状況下において、持続可能な下水道事業を行っていくため、将来更なる業務範囲の拡大が望まれる。